

<原 著>

聴覚障害のある児童生徒の社会科公民的分野における教科語彙の習得傾向

— 政治・経済的内容における解答傾向の発達の様相から —

酒井清士郎*・林田 真志**・新海 晃**

本研究では、聴覚障害児童生徒に対する公民的分野における教科語彙の効果的な指導に向けた基礎的な資料を得ることを目的とし、聴覚障害児童生徒11名および健聴児童生徒292名を対象として、「公民的分野における教科語彙の習得度を測る課題」（4肢択一式）と「社会科の学習についての質問紙」を実施した。児童生徒が解答した選択肢の番号に基づき正答数、正答率、誤答総数の算出および誤答傾向を分析するとともに、調査問題の自己評価（4件法および自由記述）と課題成績との順位相関係数を算出して分析した。分析にあたっては、対象児童生徒の群間比較および学年・学部間で比較した。分析の結果、(1) 両群において学習の親近性効果がみられた一方で、聴覚障害群の方が学年間で教科語彙の習得の差が大きいこと、(2) 聴覚障害群において字形に起因する教科語彙の誤答が散見されたこと、などが示された。以上の結果をふまえ、聴覚障害児童生徒に対する公民的分野における教科語彙の指導について考察した。

キーワード：聴覚障害 社会科 公民的分野 語彙

I. 問題の所在と目的

1. 社会科公民的分野の特質

現行の小学校および中学校学習指導要領では、小・中学校社会科を通して一貫した目標である「公民としての資質・能力の基礎」を育むために必要な力として、「社会的な見方・考え方」が示されている(文部科学省、2019a, 2019b)。したがって、近年の社会科教育では、現代社会における問題提起、およびその解決に向かう学習の重要性がさらに高まってきたといえる。このような流れの中で新谷(2023)は、現行の学習指導要領における社会科学習の基盤は、事実に知識(事象の個別的な様相を示す知識)を活用した学びの中で、「社会的事象の特色や意味、社会の仕組みや理論といった概念」に関する知識(概念的知識: 個別事象を確定し解釈・説明する上で複数事象に共通する要素・関係などを表す知識)の獲得を通して社会を認識することとしている。中学校社会科公民的分野(以下、公民的分野)においても、「公民としての資質・能力の基礎」の育成のために、いわゆる「概念的知識」として位置づけられる「現代社会を捉える概念的な枠組み」について、それを「『視点や方法(考え方)』として用いて、

社会的事象を捉え、考察、構想に向かう」(文部科学省、2019a)ことが求められている。このような現代社会の事象と概念的な枠組みを往還させる学びは、事例から帰納的に学びを深めるカリキュラムである“concept formation”(Bruth, 2025)にもみることができる。さらに、大友(2009)は、公民的分野で取り扱われる概念は抽象度が高く、「生徒の日常生活になじみにくい」ことから、「生徒にとって現実的な切実感のある理解」に繋げるために、概念に関する「生徒の日常生活に身近で具体的な事柄を取り上げ、教材とすること」の重要性を指摘している。このように、公民的分野における現代社会の事象と概念的な枠組みの往還を伴う学習に関しては、国内外を問わず広く検討されてきた。

2. 聴覚障害教育における社会科学習上の困難

従来、聴覚障害のある児童生徒(以下、聴覚障害児童生徒)の言語面の学習の困難さについては、たとえば語の習得や文章の読み書きの困難さが指摘されてきた(関・草薙・都築、1982; 脇中、2009)。具体的には、「字面が似ていると混同しやすい、単語の音節が正確に覚えられない」、「漢字に頼りすぎて意味を考える」、「抽象的なことが少ない、理解しにくい」などのつまずきが挙げられる(脇中、2009)。とりわけ教科学習の場面においては、たとえば算数・数学用語や「科学概念」など、いわゆる「専門語」を理解することの

* 広島大学大学院人間社会科学科博士課程前期教育科学専攻

** 広島大学大学院人間社会科学科

難しさが指摘されている（大西・都築，2015；Roald & Mikalsen，2000；塩崎・藤井，2014）。聴覚障害児童の社会科学習の実践に関して考察した国外の研究（Akay，2021）においても、聴覚障害に起因する言語的経験の乏しさによって概念の意味習得や発問内容の理解の困難さが生じることが指摘されてきた。したがって、抽象的かつ／あるいは日常的に触れることの少ない「専門語」と社会科学習の困難さには、関連性があると考えられる。また、公民的分野に関連して、横山・平・竹村（1992）は、「現代社会」の場合、聴覚障害児童生徒の読解力や語彙力と教科学習達成度の間に高い相関がみられたことから、「教科内容の理解にまず読解力・語彙力が必要とされる」と指摘している。以上より、聴覚障害児童生徒が公民的分野を学習する場合は、抽象的な概念を表す語句の理解や児童生徒にとってなじみのない語句の理解の面で困難が生じる可能性が考えられる。

前述したとおり、現在の社会科教育では、「公民としての資質・能力の基礎」の育成が小・中学校を通して一貫した目標となっている（文部科学省，2019a）。公民的分野における「公民としての資質・能力の基礎」の例としては、概念等の多様な視点をを用いて、社会的事象を「多面的・多角的に考察」（文部科学省，2019a）することが挙げられる。このことは、聴覚障害教育においても同様である。しかし、聴覚障害に起因する言語発達面における課題や情報入手の機会の少なさが、多面的・多角的な思考を行うために必要な具体的事項、さらには抽象的な概念の発達を阻んでいる可能性が考えられる。そのため、聴覚障害特別支援学校において公民的分野を指導する際には、児童生徒が具体的事項や概念等の視点を理解し活用することの困難を軽減するための手立てが求められる。

3. 聴覚障害特別支援学校における公民的分野および公民科の特性をふまえた指導

聴覚障害特別支援学校における抽象と具体を往還させた学びを伴う公民科の指導の例として、長南（1999）は、公民科の抽象的な原理を理解するために、生徒が「まず指導者から説明を受け、さらに自分で具体例を考え、また他の学習者の説明を聞く」過程を辿ることができるような工夫を挙げている。しかし、小学校高学年の社会科で用いられている名詞の多くは出現頻度が少ないことが指摘されており（山本，2023）、この傾向は学習内容が広範になる中学校段階以降に、より顕著になると考えられる。そのため、聴覚障害児童生

徒に対する公民的分野の指導においては、彼らの教科語彙に対する習得状況を見取りながら指導を行うことが肝要である。だが、聴覚障害児童生徒を対象とした公民的分野における教科語彙の理解傾向について検討した研究は少なく、十分な知見が蓄積されていない現状がある。

4. 本研究の目的

前節までに述べた課題をふまえ、本研究では、聴覚障害児童生徒および健聴児童生徒を対象として、公民的分野の教科語彙の習得状況を把握するための調査を実施する。その結果の群間および学年・学部間での比較をとおして両者の発達の様相を探るとともに、聴覚障害児童生徒に対する公民的分野における教科語彙の効果的な指導に向けた基礎的な資料を得ることを目的とする。

II. 方法

1. 調査問題の作成および予備調査

公民的分野における教科語彙調査を行うための問題作成に先立ち、大学生5名を対象として語彙の選定に係る予備調査を実施した。選定する教科語彙については、現行の学習指導要領および小学校社会科教科書に則った語彙であること、語彙が複数の小学校社会科教科書に明記されていること、の2点を条件とした。併せて、出題にあたっては、公民的分野の大項目（A 私たちと現代社会、B 私たちと経済、C 私たちと政治、D 私たちと国際社会の諸課題）内の内容間の出題数の偏りをできる限り小さくするため、公民的分野（東京書籍）における大項目の各内容のうち、「B 私たちと経済」（以下、経済的内容）および「C 私たちと政治」（以下、政治的内容）に該当する単元で使用されている教科語彙を用いることとした。以上の手続きをふまえ、政治的内容および経済的内容に関連する教科語彙をともに7単語ずつ選定し、合計14問出題した。なお、出題形式は、関ら（1982）と横山ら（1992）の手法を参考に、4肢択一式とし、各設問の選択肢には、「正答」の他に「音韻または字形的な側面から想定される誤答」の選択肢を2つ、「前後の学習事項と関連させた誤答」の選択肢を1つ含むよう、問題を試作した。試作後、中学校社会科および高等学校地理歴史科または公民科免許を取得予定の大学生計5名に、問題の妥当性（試作問題で使用した教科語彙およびその説明内容が、社会科教育の観点から妥当なものとなっているか）および適切性（試作問題の難易度が、小学校6年生の児童

に対しても実施するものとして適切か)の検証を個別に依頼した。検証にあたって、初めに調査協力者に対して試作問題を解くよう求めた。その後、試作問題の正答を伝えたいうえで、問題を見ながら難易度や判断に迷った箇所、違和感を覚えた箇所などを聞き取る形で試作問題の検証を行った。以上の手続きをふまえて作成した調査問題を使用し、以下に示す調査を行った。

2. 本調査

(1) 対象：X県内のY特別支援学校において小学部6年生から高学部1年生の単一障害学級に在籍する児童生徒11名を対象とした。人数の内訳は、小学部6年生3名、中学部5名(1年生3名、3年生2名)、高等部1年生3名であった。

併せて、統制群としてX大学附属Z小学校・中学校に在籍する健聴児童生徒292名を対象とした。人数の内訳は、小学校6年生66名、中学生226名(1年生78名、2年生73名、3年生75名)であった。

(2) 調査期間：202X年11月21日および同年12月であった。

(3) 調査項目：①「公民的分野における教科語彙の習得度を測る課題」と②「社会科の学習についての質問紙」調査を実施した。①で使用した問題は、予備調査の結果をふまえて作成した問題(4肢択一式の問題計14問)であり、政治的内容に関連する教科語彙7語、および経済的内容に関連する教科語彙7語から成る問題を使用した。②については、社会科に対する嗜好性や学習意欲を問う項目、授業外での社会科の学習方法を問う項目、①の問題の難易度の自己評価の3つの内容から成る質問紙を使用した。②の質問紙のうち、社会科に対する嗜好性、学習意欲を問う項目では4件法(「かんたんだった、少しかんたんだった、少し難しかった、難しかった」)で、授業外での社会科の学習方法を問う項目では多肢選択式(自由記述を含む)で問うた。①の問題の難易度の自己評価は、①の問題の難易度を4件法による自己評定で回答を求めた後、その理由を自由記述式で書くよう求めた。

(4) 調査手続き：はじめに、Y特別支援学校において、課題で取り扱われている公民的分野に関する教科語彙が既習であることを確認した。課題の実施に先立って、対象児童生徒に対して課題をする上での注意事項を、音声および日本語対応手話を併用して説明した。対象児童生徒が、課題内容を理解したことを確認したうえで課題冊子を配布し、課題に取り組むよう求めた。なお、課題は集団で実施し、課題の遂行時間は

10分程度であった。

X大学附属Z小学校・中学校においては、調査実施前にY特別支援学校に対して説明した内容と同様の内容を文書により説明および確認した。その後、X大学附属Z小学校・中学校の担当教員を通じて課題冊子を配布し、対象児童生徒に課題に取り組むよう求めた。なお、課題をする上での注意事項は課題冊子表紙に示し、各自でそれを読むよう求めた上で、集団で課題を実施した。

(5) 分析方法：表計算ソフト(Microsoft Excel)および統計分析フリーソフト「R」(バージョン4.4.2)を用いて、①「公民的分野における教科語彙の習得度を測る課題」および、②「社会科の学習についての質問紙」の解(回)答を分析した。①については、個人の正答数(総合および分野別)、正答率(総合および分野別)を算出した。なお、正答数については、群内および学部内で中央値と四分位偏差(以下、 QD)を算出した。誤答傾向については、誤答総数を算出するとともに、児童生徒が解答した選択肢の番号に基づき、「正答」「音韻または字形的な側面から想定される誤答」、「前後の学習事項と関連させた誤答」「無回答」の4カテゴリーに分け、全体および学部間の誤答数を先述のカテゴリーごとに算出した。

①で実施した調査問題の難易度に関する自己評価は、「かんたんだった」を4点、「少しかんたんだった」を3点、「少し難しかった」を2点、「難しかった」を1点として集計した。その後、①より算出された正答数との間でケンドールの順位相関係数(τ)を算出し、公民的分野の教科語彙の定着と調査問題の難易度の自己評価との間の関連性を分析した。併せて、調査問題の難易度に対する自己評価およびその評定理由(自由記述)を整理し、公民的分野の教科語彙の学習における自己認識について分析した。具体的には、「かんたんだった」「少しかんたんだった」と評定した理由と、「難しかった」「少し難しかった」と評定した理由をそれぞれ整理し、各群の該当者数を集計した。

(6) 倫理的配慮および利益相反：本研究は、広島大学大学院人間社会科学部倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号：HR-ES-001583)。

はじめに協力校に対して文書で研究の趣旨および調査内容に関する説明を行い、校長による同意書の記入が終わった後に本調査を実施した。さらに、本調査実施日に、研究代表者が児童生徒に対して、調査協力への同意は自由意志によるものであること、事後を含め、いつでも同意を撤回することができること、および調

査に同意しないことや同意を撤回することによる不利益は一切生じないことを音声および日本語対応手話を用いて十分に説明した。なお、本研究において、利益相反を申告すべき事項はない。

Ⅲ. 結果

本稿では、「公民的分野における教科語彙の習得度を測る課題」の学年別成績および、「社会科の学習についての質問紙」調査のうち、主に「調査問題の難易度の自己評価」を分析した結果を報告する。

1. 公民的分野における教科語彙の習得状況

(1) 各問題の正答率と正答者数：「公民的分野における教科語彙の習得度を測る課題」における問題別の正答者数、正答率、ならびに各問題の誤答傾向をTable 1に示した。表中において、政治的内容に関する教科語彙の語頭には【政】を、経済的内容に関する

教科語彙の語頭には【経】を付記した。なお、音韻または字形に起因すると考えられる誤答をした児童生徒数を「誤答－音韻字形」の列に、学習内容に起因すると考えられる誤答をした児童生徒数を「誤答－学習内容」の列にそれぞれ記載した。Table 1より、正答率の中央値について、統制群では90.41%、聴覚障害群では54.55%であった。統制群において最も正答率が高かった問題は「持続可能な社会」であり、正答率100.00%（正答者数292名）であった。一方、最も正答率が低かった問題は「主権」であり、正答率63.01%（正答者数184名）であった。その他の教科語彙については、77.40～97.26%の正答率を示した。また、聴覚障害群において最も正答率が高かった問題は「選挙権」であり、正答率90.91%（正答者数10名）であった。一方、最も正答率が低かった問題は「条例」であり、正答率9.09%（正答者数1名）であった。その他の教科語彙については、36.36～81.82%の正答率を示した。

(2) 誤答傾向：Fig. 1に統制群における課題の誤答

Table 1 各問題の正答者数と正答率、および誤答傾向（統制群；N=292，聴覚障害群；N=11）

教科語彙	正答者数		正答率		誤答－音韻字形		誤答－学習内容	
	統制群	聴覚障害群	統制群	聴覚障害群	統制群	聴覚障害群	統制群	聴覚障害群
【政】三権分立	264	4	90.41	36.36	20	4	8	2
【政】主権	184	4	63.01	36.36	62	3	44	3
【政】基本的人権	282	5	96.58	45.45	4	4	6	2
【政】内閣	226	7	77.40	63.64	3	1	63	2
【政】条例	228	1	78.08	9.09	53	6	10	3
【政】選挙権	256	10	87.67	90.91	2	1	34	0
【政】予算	275	6	94.18	54.55	15	4	1	0
【経】ユニバーサルデザイン	284	8	97.26	72.73	7	2	1	0
【経】リサイクル	276	8	94.52	72.73	3	1	13	2
【経】食料自給率	263	6	90.07	54.55	8	2	19	2
【経】公害	264	4	90.41	36.36	21	4	6	2
【経】持続可能な社会	292	9	100.00	81.82	0	2	0	0
【経】貿易	257	5	88.01	45.45	7	3	27	2
【経】輸入	280	7	95.89	63.64	10	2	2	1

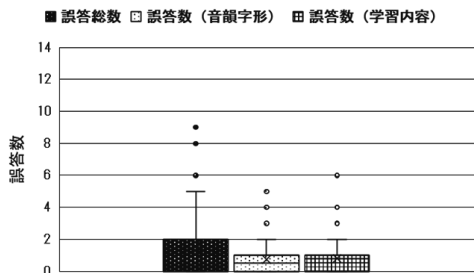


Fig. 1 課題の誤答数（統制群）(N=292)

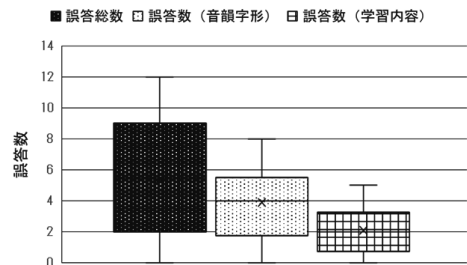


Fig. 2 課題の誤答数（聴覚障害群）(N=11)

数を示した。同様に、聴覚障害群における課題の誤答数を Fig. 2 に示した。なお、聴覚障害群において、正答以外の問題についてすべて無回答であった生徒が1名いたため、誤答分析を行う際には、当該生徒を除外した。

Fig. 1 および Fig. 2 に関して、統制群の公民的分野における誤答総数の中央値は1.00個 ($QD=1.00$) であったのに対し、聴覚障害児童生徒のそれは5.50個 ($QD=3.00$) であった。さらに、統制群における音韻または字形に起因すると考えられる誤答数の中央値は0.50個 ($QD=0.50$) であったのに対し、聴覚障害群のそれは4.00個 ($QD=1.38$) であった。また、統制群における学習内容に起因すると考えられる誤答数の中央値は1.50個 ($QD=0.50$) であったのに対し、聴覚障害群のそれは2.00個 ($QD=0.75$) であった。

(3) 学年間の誤答傾向の比較：統制群における学年ごとの誤答総数を Fig. 3 に、聴覚障害群におけるそれを Fig. 4 に示した。さらに誤答のうち、音韻または字形に起因する誤答数について、統制群を Fig. 5 に、聴覚障害群を Fig. 6 に示した。

Fig. 3 および Fig. 4 より、学年別の誤答総数の中央値を比較すると、統制群の小学校6年生は1.00個 ($QD=1.38$) であり、聴覚障害群の小学部6年生は3.00個

($QD=1.00$) であった。中学校1年生段階では統制群 (2.00個、 $QD=1.00$)、聴覚障害群 (10.50個、 $QD=0.75$) ともに上昇傾向がみられた。統制群における中学校2年生の正答数の中央値は、1.00個 ($QD=0.50$) とやや下降する傾向を示した。中学校3年生段階では、統制群 (0.00個、 $QD=0.50$)、聴覚障害群 (5.50個、 $QD=0.25$) ともに下降傾向を示した。さらに、聴覚障害群における高等部1年生における正答数の中央値は6.00個 ($QD=1.75$) であった。全体として、統制群と比較すると聴覚障害群の方が、学年間の差が大きかった。

音韻または字形に起因する誤答数の中央値 (Fig. 5 および Fig. 6) をみると、統制群では学年間の差が0.00個~1.00個と、その変動の幅が小さかった。一方、聴覚障害群においては、小学部6年生では1.00個 ($QD=1.00$) であったが、中学部では、1年生の中央値が6.00個 ($QD=0.50$)、3年生の中央値が4.50個 ($QD=0.25$) と、学年を追うごとに増加する傾向が示された。さらに、高等部1年生における誤答数の中央値は3.00個 ($QD=1.50$) であった。

2. 課題成績と課題の難易度に関する自己評価との関連性

統制群における課題の正答数と課題の難易度に関する

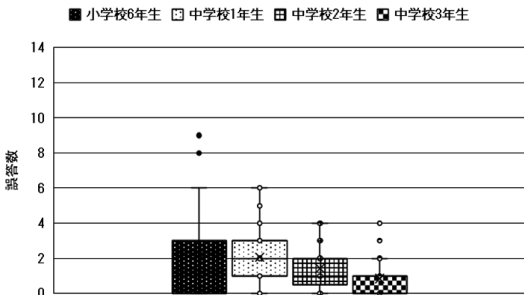


Fig. 3 誤答総数の学年比較 (統制群) (N=292)

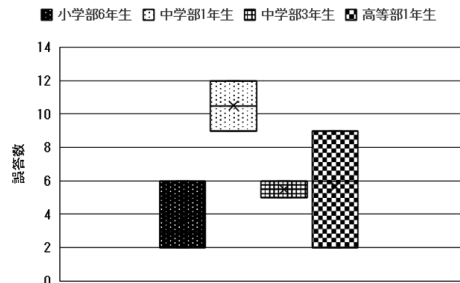


Fig. 4 誤答総数の学年比較 (聴覚障害群) (N=11)

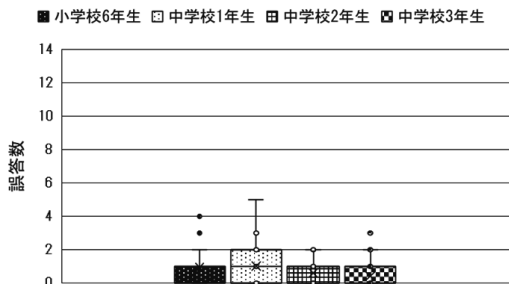


Fig. 5 音韻または字形に起因する誤答の学年比較 (統制群) (N=292)

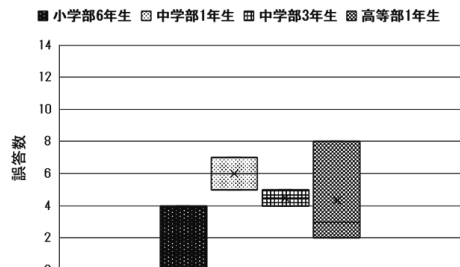


Fig. 6 音韻または字形に起因する誤答の学年比較 (聴覚障害群) (N=10)

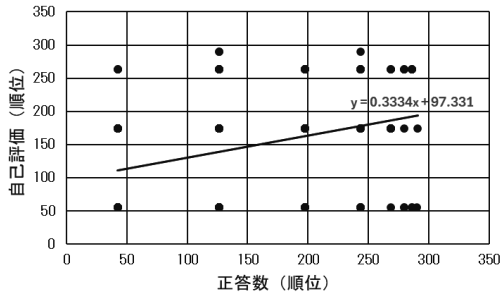


Fig. 7 正答数と課題の難易度の自己評価の相関 (統制群) (N=291)

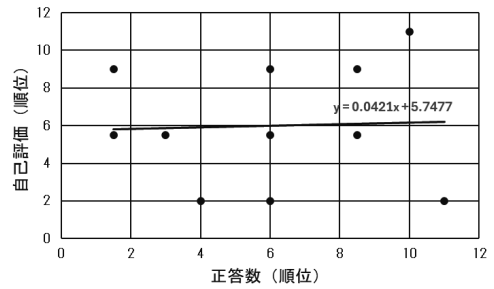


Fig. 8 正答数と課題の難易度の自己評価の相関 (聴覚障害群) (N=11)

Table 2 個人別の解答状況、補聴機器装着状況および各誤答内容の選択率 (聴覚障害群)

	A CI/None	B CI/None	C CI/CI	D HA/HA	E None	G HA/HA	H CI/None	I HA/HA	J HA/HA	K CI/None	選択率 (音韻字形)	選択率 (学習内容)
【政】三権分立				学習	音字	学習	音字	音字	音字		40.00	20.00
【政】主権		学習	学習		学習	音字	音字		音字		30.00	30.00
【政】基本的人権			音字	音字	学習			学習	音字	音字	30.00	20.00
【政】内閣				学習		学習			音字		10.00	20.00
【政】条例	学習		音字	音字	音字	音字	音字	学習	音字		60.00	30.00
【政】選挙権				音字							10.00	0.00
【政】予算				音字	音字		音字		音字		40.00	0.00
【経】エバーサルスデザイン				音字					音字		20.00	0.00
【経】リサイクル			学習	音字				学習			10.00	20.00
【経】食料自給率		学習		音字	学習	音字					20.00	20.00
【経】公害			音字	学習	学習	音字		音字	音字		40.00	20.00
【経】持続可能な社会					音字				音字		20.00	0.00
【経】貿易	学習			音字	音字		音字	学習			30.00	20.00
【経】輸入		音字	音字	学習							20.00	10.00

HAは補聴器、CIは人工内耳、Noneは非装用を表す。

る自己評価の間の順位相関係数は0.30であった (Fig. 7, $p < .05$, $df = 290$)。一方、聴覚障害群におけるその順位相関係数は0.04であった (Fig. 8)。したがって、統制群において、課題の正答数と課題の達成度に関する自己評価との間には弱い正の相関がみられることが明らかになった。

さらに、課題の難易度に関する自己評価の理由を自由記述で求めたところ、課題の難易度に関して「かたんだった」「少しかたんだった」と回答した理由には、主に「授業や教科書、ニュース等で見聞きした経験」(統制群93名、聴覚障害群3名)、「教科語彙や選択肢の記述内容の平易さ」(統制群38名)、「課題の出題形式」(統制群24名)の3点に関連した理由が挙げられた。他にも、全体的には解答できたが、一部の問題で迷ったため、「少しかたんだった」を選択した児童生徒もいた(統制群30名、聴覚障害群1名)。

課題の難易度に関して「少し難しかった」「難しかった」と回答した理由として、主に「教科語彙の親密度の低さ」(統制群5名、聴覚障害群3名)、「課題の解

答に対する不安」(統制群9名)、「教科語彙の意味を問われることに対する抵抗や苦手意識」(統制群11名、聴覚障害群1名)、「社会科、および公民的分野の学習に対する苦手意識」(統制群5名)、「不十分な理解や振り返りによる教科語彙の記憶の曖昧さ」(統制群21名)の5点に関連したものが挙げられた。

3. 聴覚障害児童生徒特有の解答傾向

(1) 音韻または字形に起因する誤答が多くみられる事例：Table 2に聴覚障害児童生徒10名(それぞれA~Kと表記した)の解答状況を教科語彙別に示した。加えて、Table 3に、彼らの解答状況について問題別に示した。Table 2について、児童生徒ごとに音韻または字形に起因すると考えられる誤答を選択していた問題には「音字」を (Table 2中の網掛け部)、学習内容に起因すると考えられる誤答を選択していた問題には「学習」と表中に記載した。なお、正答を選択していた問題については、空白で示した。本項では、音韻または字形に起因する誤答選択肢が多く選択され

Table 3 聴覚障害児童生徒の解答状況

教科語彙	誤答者	正答	選択された誤答
1 ユニバーサルデザイン	D, J	全ての人のために使いやすい形や機能を考えたデザインのこと。	【音韻】世界共通で使われている色や形のこと。(1名) (グローバル) 【音韻】カラフルな色や様々な形が使われた、おもしろいデザインのこと。(1名) (ユニーク)
2 リサイクル	C, D, I	ごみを作り直したり、原料に戻したりして、再び使えるようにすること。	【音韻】くり返し同じ動作を行うこと。(1名) (サイクル) 【学習内容】くり返し使える物を何度も使うこと。(2名) (リユース)
3 食料自給率	B, D, E, G	私たちが食べている食料のうち、自国で作られている食料の割合。	【字形】私たちが食べている食料のうち、自分で料理をして作った食料の割合。(1名) (自給) 【音韻】私たちが食べている食料のうち、体の中に取り込まれたものの割合。(1名) (吸収) 【学習内容】私たちが食べている食料のうち、自分で生産した食料の割合。(2名)
4 三権分立	D, E, G, H, I, J	権力集中をさけるために、国会・内閣・裁判所が国の重要な役割を分担していること。	【学習内容】身分制度や差別を禁止して、すべての人が平等であるということ。(2名) (平等) 【字形】国会・内閣・裁判所が、それぞれ別の建物に分かれて仕事をしていること。(4名) (分)
5 公害	C, D, E, G, I, J	大気や水質が悪化し、住民の生活や健康に被害がおよんでしまうこと。	【音韻】自然の力によって引き起こされる災害のこと。(1名) (災害) 【字形】公園にある、住民の生活や健康に被害をもたらす原因となるものこと。(3名) (公園) 【学習内容】流行性のウイルスが原因で、住民の生活や健康に被害がおよんでしまうこと。(2名)
6 主権	B, C, E, G, H, J	国の政治のあり方を最終的に決定する権利や権限のこと。	【学習内容】人間らしく生きるための権利のこと。(3名) (人権) 【字形】その国の政治のトップに立っている人のこと。(1名) (首位) 【字形】もっとも強い力を持っていること。(2名) (主)
7 基本的人権	C, D, E, I, J, K	だれもが生まれながらにして持っている、人間らしく生きる権利。	【音韻】私たち自身のこと。(1名) (人間) 【学習内容】国民の権利や自由を守るために、国民が決めた国の最高の決まり。(2名) (憲法) 【字形】特定の人を持っている、生活をする上で最低限必要な権利。(3名) (基本)
8 内閣	D, G, J	予算や法律に基づいて、国民全体のために色々な仕事を、責任を持って行う場。	【学習内容】国会議員によって国の政治の方向を決めたり、新しい法律を決めたりする場。(2名) (国会) 【音韻】三角形の2つの辺からできる角のこと。(1名) (内角)
9 持続可能な社会	E, J	未来に生きる人々の幸福のために、環境を大切にし、資源を使い切らない社会。	【音韻】資源を使い切ってしまう、環境を大切にすることができない社会。(2名) (不) (可能)
10 条例	A, C, D, E, G, H, I, J, K	都道府県や市区町村が、国の法律とは別につくることができる決まりのこと。	【学習内容】議会や国会で話し合って決めること。(3名) (議決) 【音韻】国同士、または複数の国の間で結ばれた合意のこと。(1名) (条約) 【字形】国や県が定めたきまりの例のこと。(5名) (事例)
11 貿易	A, D, E, H, I	外国と物やサービスを売り買いすること。	【音韻】簡単に他の人とやり取りをすることができること。(2名) (交易) 【字形】簡単に商品を買ったり売ったりすることができること。(1名) (買, 易, 販売) 【学習内容】お金を使って、物を買ったり売ったりすること。(2名)
12 輸入	B, C, D	外国から商品を買うこと。	【音韻】他の国や地域から物や人が流れ込むこと。(2名) (流入) 【学習内容】外国に商品を売ること。(1名) (輸出)
13 選挙権	D	選挙で投票する権利。	【音韻】自分が良いと思う人や物を、他人にすすめること。(1名) (推薦)
14 予算	D, E, H, J	1年間の収入や支出についてあらかじめ見積もりを立て、議会で認められたもの。	【字形】前もって答えを予想して、足したり引いたりすること。(2名) (予) 【音韻】数字を足し引きしたり、かけたり、割ったりして答えを出すこと。(2名) (計算)

た教科語彙について述べる。Table 3について、各問題において選択された誤答の傾向を【 】に、それぞれの誤答を選択した児童生徒の人数を()内に、研究実施者が想定した誤答語彙の具体例を〈 〉内に、それぞれ記載した。

Table 2およびTable 3より、特に「三権分立」「公害」「条例」「予算」の語において、音韻または字形を起因とする誤答が散見された。たとえばTable 3より、「予算」の語では、誤答の選択肢を解答した4名がいずれも、音韻的側面に起因すると考えられる誤答(計算:「数字を足し引きしたり、かけたり、割ったりして答えを出すこと。')もしくは字形に起因すると考えられる誤答(「前もって答えを予想して、足したり引いたりすること。')を選択していた。他にも「三権分立」の語では、誤答した6名のうち4名が「国会・内閣・裁判所が、それぞれ別の建物に分かれて仕事をしていること。」の選択肢を選択していたり、「公害」の語では、誤答した6名のうち3名が「公園にある、住民の生活や健康に被害をもたらす原因となるものこと。」の選択肢を選択していたりと、字形に起因すると考えられる誤答が複数の教科語彙においてみられた。なお、Table 1より、正答率が9.09%と最も低かった「条例」の語では、誤答した10名のうち5名が字形に起因すると考えられる誤答の選択肢(「国や県が定めたきまりの例のこと。')を選択していた。

(2) 音韻および字形に加え、学習内容に起因する誤答が混在する事例: 本項では、学習内容に起因する誤答選択肢も多く選択された問題について述べる。た

たとえば生徒Dの誤答総数はTable 2より12個と、最多であった。内訳をみると、音韻または字形に起因すると考えられる誤答が7個、学習内容に起因すると考えられる誤答が5個であった。ここで、Table 3の解答状況もふまえると、生徒Dはたとえば「三権分立」の教科語彙を「平等」の説明と混同したり、「公害」の教科語彙の意味をウイルスによる流行性の被害であると認識したりしている傾向がうかがえた。すなわち、生徒Dに関しては、前後の学習内容との混同がみられたり、教科語彙の意味の未定着がみられたりしていることが示された。

Table 3より、生徒Dの他にも、たとえば「主権」の語を「人権」の説明と混同している例があった。なお、正答率が最も低かった「条例」の語についても、誤答した10名のうち3名が「議会、議決」に関連した説明(「議会や国会で話し合って決めること。')である誤答の選択肢を選択していた。

IV. 考察

1. 小・中学校社会科をととした系統的な学びの効果

Fig. 4より、聴覚障害児童生徒の公民的分野の課題成績は中学部入学段階を境に下降傾向にある一方、中学部3年生から高等部に移行するにつれ再び上昇傾向にあった。すなわち、公民的分野で学習する教科語彙の習得には学年間の多寡がみられることが明らかになった。その理由として、学年段階によって、公民的分野に関連する教科語彙に触れる機会の差が大きいことが考えられる。現行の学習指導要領では、小学校6

年生で政治的内容および国際社会に関連する内容を学習し、中学校3年生で「公民的分野」として再び政治、経済、ならびに現代社会や国際社会に関連する内容を学習することとなっている。そのため、直近の社会科の授業において公民的分野に関連する内容が取り扱われたであろう小学部6年生および中学部3年生において課題成績が上昇するという、いわゆる学習の親近性効果がみられたと考えられる。なお、Fig. 3をみると、統制群においても、聴覚障害群の課題成績の推移と類似している傾向がみられる。したがって、公民的分野における教科語彙の習得には、聴覚障害の有無に関わらず同様の傾向があることが考えられる。

しかし、統制群における課題成績の下降傾向は、聴覚障害群のそれと比較すると小さいものであった。さらに、公民的分野の学習を行わない中学校2年生から課題成績の上昇傾向がみられた。これは、健聴児童生徒が教科語彙を習得するにあたって、社会科の授業内での学びだけに依存していないことが要因として挙げられるだろう。たとえば課題の難易度について「かんたんだった」「少しかんたんだった」と回答した児童生徒の中には、「授業や教科書、ニュース等で見聞きした経験」や「他教科の学びとの関連」を理由として挙げる児童生徒がいた。つまり、健聴児童生徒は、公民的分野の教科語彙に関して、小学校段階で学習した後も日常生活や他教科での学びの中で自然と繰り返し触れることで習得している可能性が考えられる。

2. 聴覚障害児童生徒に対する公民的分野における教科語彙の指導に向けた示唆

Fig. 5およびFig. 6に示したように、聴覚障害児童生徒の公民的分野に関連する教科語彙の理解には、健聴児童生徒と比較すると、音韻または字形的な側面に起因する誤認識が散見される実態があることが明らかになった。併せて、統制群における音韻または字形に起因すると考えられる誤答数は学年を問わず0～1個程度であるのに対し、聴覚障害群のそれは中・高等部段階においても3個～6個程度であったことから、学年段階が上がっても継続する課題であることが考えられる。とりわけ、「三権分立」の「分」の字や「条例」の「例」の字に起因した誤答の選択肢を解答する児童生徒が多いなど、字形的な側面に起因する誤認識が多いことが考えられた。これらの傾向は、脇中(2009)が述べた、「字面が似ていると混同しやすい、単語の音節が正確に覚えられない」という、日本語の獲得における聴覚障害児の「つまずき」の報告例と一致して

いる。さらに字形的な側面に起因する教科語彙の誤認識については、脇中(2009)が述べる、「漢字に頼りすぎて、意味をまちがって解釈する例」であると考えられる。

併せて、文部科学省(2019c)は、聴覚障害特別支援学校における各教科等の指導にあたっては、「学習の基盤となる言語概念の形成と思考力の育成」の一環として、「各教科の指導においても、言語の指導は格段の配慮」を行うよう求めている。したがって、聴覚障害児童生徒が教科語彙の意味習得につまずきをみせる要因が多岐にわたることをふまえると、彼らに対する公民的分野の指導にあたっては、新出の教科語彙を複数の手段を用いて繰り返し提示しながら指導を行うよう留意する必要がある。たとえば、新出の教科語彙を学習する際に、導入時は教科語彙のみを取り出して手話や指文字を併用して学習し、徐々に新聞やニュース等のメディアにおけるテキストの中における教科語彙に目を向けるよう促す指導が考えられる。導入時に手話や指文字を併用して学習することで、教科語彙の音韻や大まかな意味を捉えることができる。そのうえで、前後の文脈もふまえて教科語彙について学びを深める活動を行うことで、字形や漢字そのものの意味に依存しない、より抽象的な意味を捉えることに繋がる。このように公民的分野における教科語彙の指導を行うことで、前後の文脈をふまえた教科語彙の活用について、聴覚障害児童生徒が学びを深めることができるようになる。と考える。

V. まとめと今後の課題

1. 社会科教育の効果について統制群と聴覚障害群を比較検討することの意義

本研究をとおして、小学部から高等部までの幅広い学年を対象に、現行の学習指導要領に則って、聴覚障害児童生徒における公民的分野の教科語彙の理解傾向を分析することができた。これにより、次の2点において研究成果を上げることができた。

1点目は、先行研究と比較してより広い学年段階の児童生徒の社会科の教科語彙の理解傾向について明らかにし、学年間および学年内の傾向について詳細に考察を行うことができた点である。とりわけ横山ら(1992)の先行研究では検討されていなかった、小中学部段階といった学年段階が低い児童生徒の教科語彙の理解傾向が明らかになった点は大きな成果であったと考える。

2点目は、聴覚障害児童生徒の教科語彙の習得に関する基礎的資料を得ることができた点である。本研究

では社会科、とりわけ公民的分野の教科語彙の理解傾向の習得を調査および分析することに留まった。しかし、他教科においても多くみられる抽象概念を示す教科語彙について、それらを聴覚障害児童生徒が習得する過程を明らかにするための基礎的研究として本研究を位置づけることができると考える。したがって今後は、公民的分野における他の学習内容や社会科の他分野、ひいては他教科における教科語彙の習得の傾向に関する研究をより発展させることが望まれるであろう。

さらに本研究では、統制群と聴覚障害児童生徒の比較検討を行うことができた。いわゆる「準ずる教育」を前提とする聴覚障害教育において、今後も継続的に、教科教育の観点も取り入れながら特別支援教育における教科学習に関する研究を行うことの必要性があると考える。そのため今後は、統制群に関しても様々な背景の児童生徒が在籍することを想定したうえで、聴覚障害群と比較検討する研究を行うことが求められるのではないかと考える。

2. 課題の妥当性および信頼性に関するさらなる検討の可能性

本研究で作成および使用した課題は、公民的分野に関連する教科語彙の意味の説明として最も適当な文章を4肢択一で選択するものであった。作成にあたっては、想定される誤答パターンを各選択肢に反映させるよう留意したが、実際に課題に取り組んだ児童生徒が必ずしも想定した誤答パターンと同一の思考過程を経て誤答したとは断言できない。児童生徒が誤答の選択肢を選択する原因として、①「研究代表者が想定した誤答パターンと同一の内容を思考した」の他に、②「各選択肢の文章が長く、文章を読む作業に負荷がかかった」ことや、③「選択肢を絞り切ることができず、当て推量で解答した」等が想定される。②に関連して、本研究は関ら（1982）や横山ら（1992）で作成および使用された語彙の意味理解を図る課題を参考に作成したが、これらの先行研究で作成および使用された課題は4肢択一の選択肢の各項目が単語または短文であった。一方で、本研究で作成および使用した課題文は先に挙げた先行研究と比較すると長文になっていた。本研究で作成および使用した課題は、文章を選択する形式となっていたため、対象語の説明に加え、その前後もしくは対象語を説明している文中にある文法や使用されている語句といった、対象語の意味理解とは関連性が低い部分に誤答の要因があったこともまた想定される。澤・新海・大鹿・村尾・相澤・林田（2021）は、

小学校の国語科、社会科、理科の検定教科書に記述されている文章の文法項目を分析したところ、理科に比べて国語科・社会科の検定教科書には一文あたりに使用されている文法項目数が多いことを報告している。とりわけ社会科においては、「受け身、使役、使役受け身」の使用が多く、これは、社会科の教科書において、「国や人物間の関係ややり取りについて論述されていること」に起因すると考えられた。したがって、本研究で使用した課題の妥当性に関して、課題に使用した文章を文法的側面から分析することも求められる。そして、本研究で使用した教科語彙も含め、実際に学習言語を習得する際には、教科書をはじめとして、資料集やマスメディアの情報など、様々な文章や図絵の文脈をとおして習得している点にも留意して、本研究の結果を考察することが求められる。

さらに、③「選択肢を絞り切ることができず、当て推量で解答した」可能性に関して、本研究では1校の聴覚障害特別支援学校に在籍する児童生徒を対象に調査を実施することに留まった。そのため今後は、複数の聴覚障害特別支援学校へと調査範囲を広げることで、本研究で使用した課題、および本研究で明らかになった、公民的分野に関連する教科語彙の理解傾向に関する結果の信頼性を高めることができるだろう。

付記

本稿は、令和6年度卒業論文「聴覚障害児童生徒の社会科公民的分野における教科語彙の習得について—政治・経済的内容の理解傾向から—」を再構成し執筆したものであり、日本特殊教育学会第63回大会にて発表した内容に加筆・修正を加えたものである。

謝辞

ご多忙の中、本調査へのご協力をご快諾くださった関係の先生をはじめ、調査問題および質問紙調査にご協力いただいたX県立Y特別支援学校小学部6年生から高等部1年生の11名の児童生徒の皆様、X大学附属Z小学校6年生の児童の皆様、附属Z中学校の生徒の皆様にご心より感謝申し上げます。

文献

Akay, K. (2021) Question-answer relationships in social studies courses with students with hearing

- loss. *Journal of Education and Learning*, 10(6), 44-53.
- 長南浩人 (1999) 政治経済の学習における学習者の説明活動の利用に関する一考察—経済原理の習得について—. *ろう教育科学*, 41(2), 67-74.
- Larson, E. B. (2025) *Instrucltural strategies for middle and high school social studies methods, assessment, and classroom management*. New York, Routledge.
- 文部科学省 (2019a) 中学校学習指導要領解説社会編. 東洋館出版社, 7, 25, 127, 130, 184-185.
- 文部科学省 (2019b) 小学校学習指導要領解説社会編. 東洋館出版社, 18.
- 文部科学省 (2019c) 特別支援学校学習指導要領解説各教科等編. 東洋館出版社, 7-8.
- 新谷和幸 (2023) 理解型・説明型の知見を要領社会科の授業開発・改善に生かす方略—なぜ疑問の対象・観点の転換に着目して—. *社会科研究*, 99, 1-12.
- 大西英夫・都築繁幸 (2015) 内包量からみた聴覚障害児の数概念の獲得に関する一考察. *障害者教育・福祉学研究*, 11, 57-65.
- 大友 晃 (2009) 中学校の公民教育. *日本公民教育学会, 公民教育事典*. 第一学習社, 32.
- Roald, I. & Mikalsen, Ø. (2000) What are the earth and the heavenly bodies like? A study of objectual conceptions among Norwegian deaf and hearing pupils. *International Journal of Science Education*, 22(4), 337-355.
- 澤 隆史・新海 晃・大鹿 綾・村尾愛美・相澤宏充・林田真志 (2021) 小学校教科書における日本語文法項目の使用傾向—聴覚障害児への文法指導を踏まえて—. *東京学芸大学紀要総合教育科学系*, 72, 247-257.
- 関 圭子・草薙進郎・都築繁幸 (1982) 聴覚障害児の語彙理解における単語分類能力と単語理解能力との関係について. *特殊教育学研究*, 20(3), 44-54.
- 塩崎絵理・藤井浩樹 (2014) 聴覚障害特別支援学校における理科授業の現状と課題. *日本科学教育学会研究会研究報告*, 28, 75-78.
- 脇中起余子 (2009) 聴覚障害教育 これまでとこれから コミュニケーション論争・9歳の壁・障害認識を中心に. 北大路書房.
- 山本裕子 (2023) 小学校社会科教科書の語彙はどのようなものか—教科書語彙の特徴の抽出に向けて—. *愛知淑徳大学論集—交流文化学部篇一*, 13, 1-16.
- 横山知弘・平美穂子・竹村 茂 (1992) 聾学校生徒の社会科アチーブに及ぼす読解力と語彙力の影響 (その2). *筑波大学附属聾学校紀要*, 14, 75-82.

(2025. 12. 23受理)

Acquisition of Subject-specific Vocabulary in Social Studies and Civics for Students with Hearing Impairments: Analysis of Responses in Political and Economic Content

Seishiro SAKAI

Master's Program, Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

Masashi HAYASHIDA

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

Akira SHINKAI

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

The purpose of this study is to obtain fundamental data for effective instruction of subject-specific vocabulary in the field of civics for students with hearing impairments. The study involved 11 students with hearing impairments and 292 students with normal hearing. Specifically, (1) a task to measure the acquisition of subject-specific vocabulary in civics (multiple-choice with four options) and (2) a questionnaire regarding social studies learning were administered. Based on the answer choices selected by the students, the number of correct answers, correct answer rate, number of incorrect answers, and patterns of incorrect answers were analyzed. In addition, the rank correlation coefficients between students' self-evaluations of the survey questions and their task performance were calculated. The analysis included comparisons between groups as well as among different grades and divisions. The results indicated that (1) while both groups showed the "recency effect" in learning, the group with hearing impairments exhibited larger differences in subject-specific vocabulary acquisition between grades, and (2) in the group with hearing impairments, incorrect answers caused by confusion over similar written characters in subject-specific vocabulary were observed. Based on these results, we discussed methods for teaching subject-specific vocabulary in the field of civics to students with hearing impairments.

Key Words: Hearing Impairment, Social Studies, Civics, Subject-specific Vocabulary

